



長時間労働の規制強化を求める意見書(案)

いま長時間労働が働く人の心身の健康を傷つけ、過労死・過労自殺の悲劇が繰り返されています。この是正は切実な国民的要求であり、日本経済と社会の健全な発展にとっても急務です。

ところが安倍首相が議長となってとりまとめた「働き方改革実行計画」(3月28日)では、時間外労働の上限を年720時間(月平均60時間)とし、休日労働を含めると月80時間、年960時間までの残業を可能としています。さらに繁忙期には、最大で月100時間未満の残業を認める内容となっています。これは、厚生労働省が定める過労死ラインと同水準の働き方を容認するもので、労働者の命と健康を守る歯止めには到底なりません。

さらに「実行計画」は、高度プロフェッショナル制度の創設や裁量労働制の拡大を内容とした労働基準法改悪案(「残業代ゼロ法案」)について、「早期成立を図る」と述べています。これらは、どんなに残業をしようと残業代を支払わず、何時間働いても賃金は同じという仕組みで、長時間労働をさらに悪化させるものです。

長時間労働を解消し、過労死を根絶するためには、長時間労働への規制を強化する具体的な対策が不可欠です。

よって、国にたいし、①「残業代ゼロ法案」を撤回すること ②残業時間の上限を大臣告示の「週15時間、月45時間、年360時間」とし、特例は設けないこと ③勤務の終了から開始までの間に11時間以上のインターバル規制を導入すること ④残業代の割増率を増やし、「サービス残業」へのペナルティーを強化すること、をはじめとする実効ある規制を行うことを強く求めます。

プライバシーや表現の自由を制約する恐れがある「共謀罪」法案の廃案を求める意見書(案)

自民、公明の与党と日本維新の会は、「内心」を処罰対象にする「共謀罪」法案を衆議院で強行採決するなど、今国会での成立を考えています。

しかし、審議すればするほど人権を侵害する危険な中身が明らかになり、国民の不安と懸念は広がって、「今国会での成立は必要ない」という声は世論調査でも多数です。

「共謀罪」は、「犯罪をしようと相談しているらしい」と警察がみなせば、捜査が開始され、処罰されるというもので、「人の心の中に手を突っ込み、憲法で保障されている『内心の自由』を侵害する」(日本ペンクラブの声明)ものに他なりません。日本弁護士連合会や160人を超える幅広い刑法研究者などは、「日本の刑法体系の大転換につながる悪法」などと強い危機感を示して反対を表明しています。政府は「対象は組織的犯罪集団」で「一般人は関係ない」と繰り返しますが、その歯止めはまったくくないことが審議で浮き彫りになっています。

また、どんな団体や個人を対象にするかを決めるのは警察であり、運用次第で刑罰権が恣意的に行使される恐れがある法案と言えます。それゆえに、反原発、反基地など、政府の重要施策に異論を唱える団体や市民に対し、捜査当局の恣意的な運用や過剰な取り締まりがなされる懸念を打ち消すことができません。証拠を手に入れるために、早い段階で範囲も広げた捜査を行うことを可能にします。「実行準備行為」は、ATMでお金を下ろすなどの日常行為と違いがないため、その行為の目的を捜査するとして「内心」に踏み込むことは避けられません。「話し合い」を調べるとして電話やメール、LINEなどのやりとりも常に監視される危険もあります。集会やパレードなどの参加者への不当な監視にお墨付きを与え、いっそうの強化につながりかねません。

国連のプライバシー権に関する特別報告者のジョセフ・ケナタッチ氏は、「共謀罪」法案について、「プライバシーや表現の自由を制約する恐れがある」との懸念を表明する書簡を安倍首相宛てに送付しました。

憲法が保障する、思想・良心の自由(19条)、集会・結社・表現の自由、通信の秘密(21条)などに反する「共謀罪」法案の廃案を強く求めるものです。

6月議会の日程(予定)

月	日	曜	議会日程
5	25	木	議会運営委員会
6	1	木	本会議(議案上程・採決)
	6	火	常任委員会(資料請求について)
	8	木	議会運営委員会(意見書)
	12	月	本会議(一般質問)
	13	火	本会議(一般質問)
	14	水	本会議(一般質問) ※日本共産党の予定
	15	木	本会議(予備日)
	19	月	常任委員会(総務文教委員会)
	20	火	常任委員会(都市環境福祉委員会)
	21	水	常任委員会(予備日)
28	水	本会議(委員長報告・採決)	

「森友学園」疑惑の徹底解明と説明責任を求める意見書(案)

大阪の学校法人「森友学園」への国有地売却に関わる疑惑をはじめ、「瑞穂の国記念小学院」の設置認可等を巡って、「なぜ8億円も値下げされたのか」「ゴミは本当に地下9.9mまで埋まっているのか」「認可基準に満たないのになぜ認可妥当となったのか」、さらに財務省や安倍昭恵氏、政治家らが「どのように関与してきたのか」など真相が明らかにされていません。

朝日新聞の世論調査では、「森友学園」国有地売却問題について「政府の説明が不十分である」が75%であり、多くの国民は政府が説明責任を果たすことを望んでいます。

よって、国会及び政府に対し、自らの責任で「森友学園」問題の全容を国民に明らかにするよう求めます。